

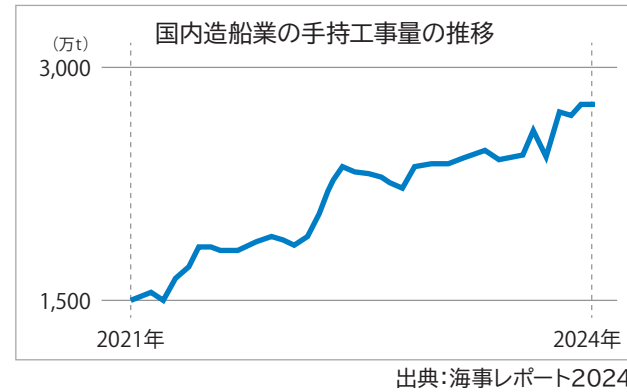
造船産業

ここが成長ポイント！

世界的な動き

世界の船の建造量は年々増加しており、日本の造船業の手持工重量※1も右肩上がり増加しています。

また、2023年7月に国際海事機関(IMO)で「2050年頃までに国際海運からの温室効果ガス(GHG)排出ゼロ」という目標が合意されたことを受け、世界中でカーボンニュートラル※2の動きが加速しています。



長崎県の動き

本県には、各種船舶の新船建造や改造、修繕のほか、溶接・製缶・機械加工・艤装・修理・メンテナンスなど、長い歴史の中で培ってきた熟練技術と豊富な経験を持つ企業が多くあります。

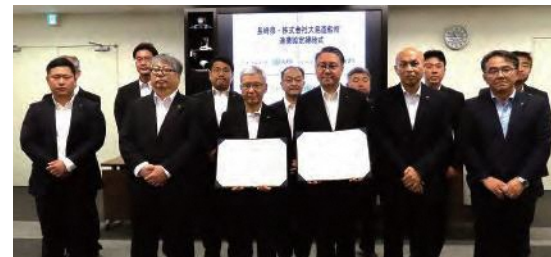
また、造船業界を取り巻く環境問題にも積極的に取り組み、カーボンニュートラルの動きも見据えた環境対応船の建造も行われています。



帆で風を捉えて推進力に変える環境対応船
(提供: (株)大島造船所、(株)商船三井)

県の取り組み

今年5月24日にカーボンニュートラル社会の実現に向けた県内造船関連産業の振興と人材確保・育成を目的として、(株)大島造船所と連携協定を締結しました。今後、環境対応船建造などの事業展開に関し、協力企業も含めて設備投資や技術開発を支援するとともに、小学生向けの造船所見学会を関係市と連携して実施するなど、造船業の魅力発信を通じた人材確保・育成につなげていきます。



(株)大島造船所との連携協定締結式

Topic

長崎ではたくさんの船が造られています。国内外で活躍している船の一部を紹介します！

巡視艇



提供: 長崎造船(株)

海の治安の維持や海難救助を行うための高い航行性能を備えた船です

ばら積み貨物船



提供: (株)大島造船所

穀物などを運び、世界の物流を支えている船で、中小型ばら積み貨物船の建造量は全国1位です

フェリー



提供: (株)井筒造船所

人や貨物を運ぶ船で、離島が多い本県でも海上交通の要として、島民の生活を支えています

観光船



提供: 前畑造船(株)

県内では観光船も建造されており、リゾート施設などでも活躍しています

護衛艦(FFM)



提供: 三菱重工業(株)

日本を守るための最新鋭の技術を搭載した船で、8割以上が県内で建造されています

漁船



提供: 株式会社おが渡造船所

鋼板製の漁船を建造できるのは全国で7社のみで、うち3社が県内にあります

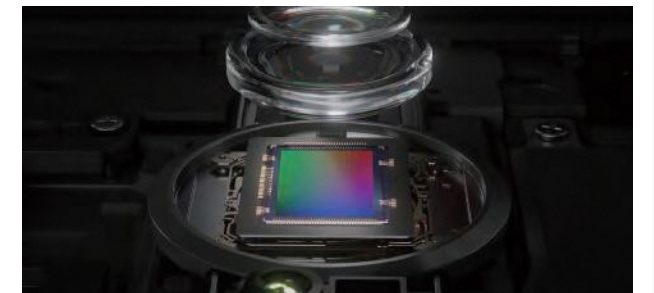
特集

長崎を支える! 力強い成長産業

世界では、デジタル化・脱炭素化に向けた動きの加速により、さまざまな産業が急成長を遂げています。本県でもこうした産業を取り巻く環境の変化を敏感に捉え、成長産業の育成に取り組んでいます。今回は、長崎を支える、力強い成長産業の成長ポイントと県の取り組みをご紹介します。



提供: 秋田県



提供: ソニー(株)



提供: 双日エアロスペース(株)



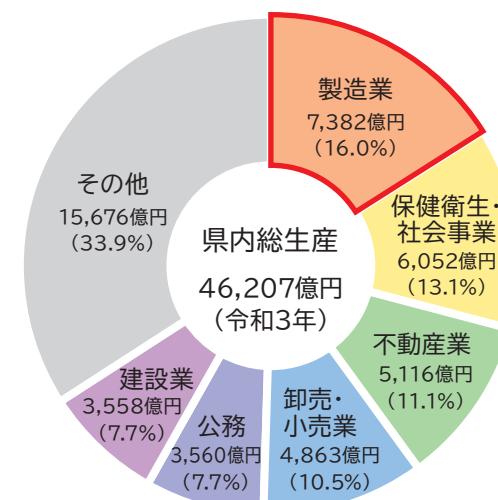
提供: (株)井筒造船所

県内製造業の状況

県内総生産

県内総生産※の内訳を見てみると、製造業が7,382億円で全産業の16%を占めており(全体の中で1位)、県内総生産をリードしていると言えます。

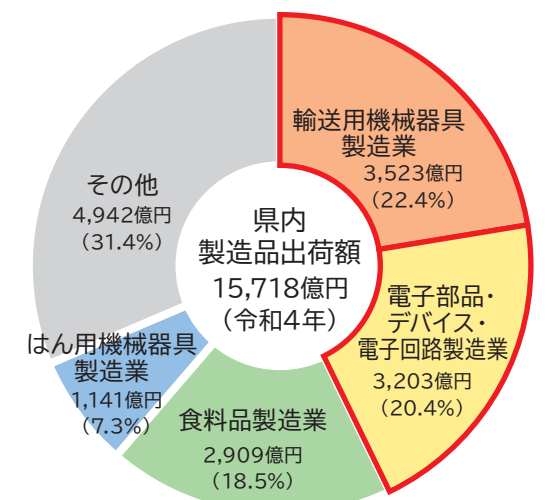
※一定期間内に県内で産み出された物やサービスの付加価値の合計



出典: 令和3年度長崎県県民経済計算

製造品出荷額

県内の製造品出荷額の内訳を見てみると、造船産業や航空機産業といった「輸送用機械器具製造業」と、半導体産業といった「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が全体の40%以上を占めており、これらの産業が本県の製造業を支えている産業であると言えます。



出典: 2023年経済構造実態調査

※1 新造船受注量から竣工した分を差し引いた数値

※2 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、その排出量を「実質ゼロ」に抑えること

洋上風力関連産業

ここが成長ポイント！

洋上風力発電は、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札として導入が進められています。海に囲まれた本県の特性と、県内企業が造船業で培った技術を生かせる分野として注目されており、2030年までに国内で600万世帯以上の電力を賄える規模のプロジェクトの創出が見込まれています。

県内では、五島市沖に8基稼働予定であるほか、西海市江島沖でも2029年の運転開始に向けた取り組みが進められています。また、洋上風力発電事業は、幅広い分野の企業が関わる産業であり、多くの県内企業の参入が期待されています。



五島市沖に設置されている洋上風力発電

県の取り組み

県では、洋上風力関連産業への県内企業の新規参入を後押しするため、補助金を創設し、設備投資や研究開発といった先行投資を支援しています。

さらに、今年11月に長崎市伊王島町に開所予定の訓練施設※において、県内企業の社員が訓練を受講する際の受講料を支援します。



※長崎海洋産業クラスター形成推進協議会が設置・運営。洋上風力発電施設の建設・保守作業員を育成する訓練施設

水素関連産業

ここが成長ポイント！

水素と酸素を反応させることで得られる水素エネルギーの発電などへの利用が期待されています。水素は、燃焼時にCO₂を排出しないため、脱炭素に向けた切り札になるエネルギーとして注目されており、2050年には世界の水素需要量は、現在の約6倍に増加する見込みです。

また、水素は製造、貯蔵、輸送、利用の手段が多様であるため、多くの企業が関わる可能性が高い分野です。



水素エネルギーを活用したゼロエミッション船
(提供: (株)商船三井)

県の取り組み

今年6月14日にブラザー工業(株)と水素を含めた再生可能エネルギー関連産業の振興に関する連携協定を締結しました。同社は水素燃料電池の開発をはじめ、水素利活用の促進にも取り組んでおり、その取り組みや知見が、県内企業の水素関連産業への参入促進につながると期待されています。

今後は、同社と県内の自治体、企業、教育・研究機関などと連携して、水素を含めた再生可能エネルギーを活用した地産地消モデルの構築などを通じて、県内企業の参入を促進していきます。



ブラザー工業(株)との連携協定締結式



県では、本県の強みであるものづくりの技術や人材、恵まれた自然環境を生かしながら、新たな成長産業を育成しています。特に、世界的な潮流であるデジタル化や脱炭素化を捉え、造船、半導体、航空機、洋上風力、水素分野については、設備投資、研究開発、販路開拓、人材育成など、さまざまな側面から支援を行っています。

今後も、魅力的な雇用の場を創出するとともに、「メイドイン長崎」の製品が世界に羽ばたき、県民の皆さまにとっての誇りになるよう、成長産業への支援に力を注いでまいります。



長崎県知事
大石賢吾

問合せ (P5~6) 県の企業振興課 ☎095-895-2634 (P7) 県の新エネルギー推進室 ☎095-895-2695
(特集全体に関する) 県の産業政策課 ☎095-895-2614

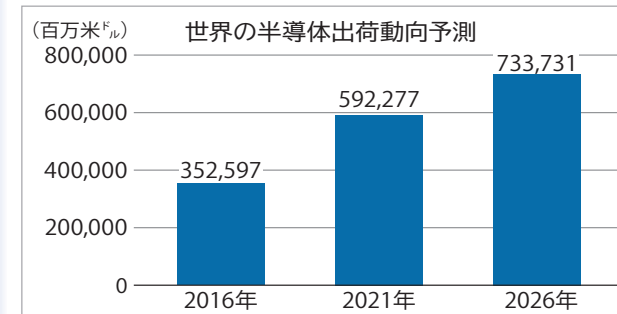
広報テレビ番組「みじかなナガサキ」(民放3局)でも今回の特集を10月に放送します。ぜひご覧ください。

半導体産業

ここが成長ポイント！

世界的な動き

スマートフォンやパソコンなど、身の回りのあらゆる製品に使用されている半導体。世界中でデジタル社会への移行が進んでおり、情報の収集・蓄積・解析を担う半導体の重要性や需要は、今後ますます増加することが予測されています。



出典: 電子デバイス産業及びその関連産業における市場動向及び政策動向調査

九州・長崎県の動き

九州では半導体関連の工場建設などが相次いでおり、本県における経済波及効果は2兆6,000億円((公財)九州経済調査協会試算)で、九州2位となっています。

また、県内企業ではスマートフォンのカメラに内蔵されている「CMOSイメージセンサー※」が作られており、世界シェアは53%(2023年)で世界1位を誇っています。

※レンズで取り込んだ光を電気信号に変換して画像にする半導体製品



CMOSイメージセンサー(提供: ソニー(株))

県の取り組み

県では、半導体関連企業と教育機関が相互に連携できる環境をつくり、半導体業界の魅力発信や専門人材の育成に取り組んでいます。

令和6年度からは長崎県立長崎工業高校で、3年生を対象とした講座「半導体製造技術」を開講し、県内企業から講師を招いて半導体産業の魅力を伝えています。

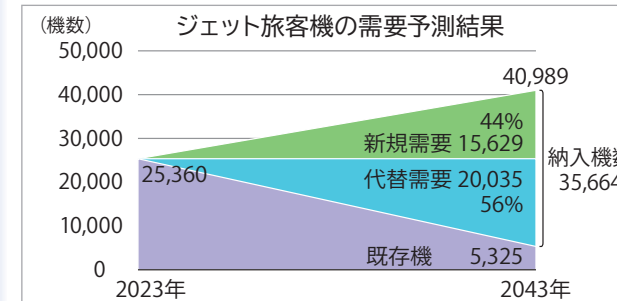


航空機産業

ここが成長ポイント！

世界的な動き

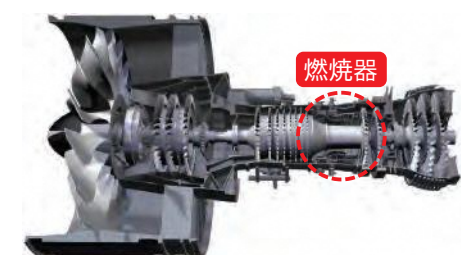
今後の世界の航空機旅客需要は年率約4%で増加することが見込まれており、右肩上がり成長すると予測されています。旅客需要の増加により、航空機材の需要も高まり、新たに約35,000機の航空機が製造される見込みです。



出典: 民間航空機に関する市場予測 2024-2043

長崎県の動き

今後製造される航空機の中でも、中小型機の需要が約7割を占めるとされています。県内企業では、この中小型機向けに、「航空機エンジンの心臓」とも呼ばれる「燃焼器」という部品を製造しており(世界シェア2位)、航空機が空へと飛び立つための重要な役割を担っています。



航空機エンジンの断面図(提供: (一財)日本航空機エンジン協会)

県の取り組み

県では、2018年に長崎県航空機産業クラスター協議会を発足し、設備投資・研究開発・販路拡大・人材確保に取り組んでいます。

今年2月には海外企業からの受注を目指し、シンガポールで開催されたエアショーに出展し、参加した会員企業3社が海外企業48社と商談を行いました。

